

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ネパール 2019年国際宗教自由報告書

概要

憲法ではネパールを「世俗的国家」と定めているが、世俗主義について、「昔からの宗教と文化、そして宗教的及び文化的な自由を保護すること」と定義している。憲法では個人の固有の宗教を告白し実践する権利を認め、また他人を改宗させることを禁じ、そして公共の秩序を乱す、又は公衆衛生、礼儀、及び道徳に反する宗教的振る舞いを禁じている。法律では他人の改宗と、相手のカースト、民族コミュニティ又は階級を問わず「宗教的感情を傷付ける行為」の双方を禁じている。法律では宗教団体の宗教機関としての登録又は公式認定を規定していないが、仏教徒の修道院は例外である。他の宗教集団は全て、土地を所有又は合法的に運営するには非政府組織（NGO）又は非営利組織として登録しなければならない。当局者は、ヒンドゥ教からキリスト教への改宗を勧誘したとの理由で複数の外国人を逮捕し、本国送還した、又は本国送還を示唆して脅し、これらの人々には初めて、別々の事件で逮捕された米国国民2人が含まれる。警察は（2019）年中にエホバの証人（Jehovah's Witnesses）のメンバー5人を改宗勧誘容疑で逮捕し、最終的に2人を本国送還、2人を保釈し、この2人は（2019）年末時点で裁判待ちであった。複数の場所で、警察は雌牛又は雄牛を屠殺した容疑で複数人を逮捕した。複数のチベット人コミュニティ指導者によると、政府当局は概して、仏教徒の祝日のほとんどについて彼らが私的な式典で祝うことを許可したが、ダライ・ラマ（Dalai Lama）の誕生日の私的祝賀を禁じ、また彼らが公開祝賀を開催する能力も劇的に削減し続けた。（2019）年中、警察によるチベット人監視が際立って増えた。複数のキリスト教徒指導者が、ヒンドゥ教ナショナリストの国民民主党（RPP : Rastriya Prajatantra Party）がネパールをヒンドゥ教国家として再確立することに重点を置いていることについて、懸念を表明した。キリスト教徒集団からは引き続き、NGOとしての登録又は運営に苦勞しているとの報告が寄せられた。政府はあらためて、以前は認めていたクリスマスを公休日として認めず、一方で他のいくつかの宗教的少数派の休日は認め、イスラム教徒に対してはイード・アル・アドハー（Eid al-Adha）を祝日とすることを許可した。複数のキリスト教徒集団とイスラム教徒集団によると、彼らは依然、墓地の購入又は使用に苦勞しているとのことであった。

（2019）年末時点で、2016年に起こったヒンドゥ教とイスラム教徒間の宗教的衝突（バンケ（Banke）郡で2人が殺害された）への参加を理由に告発された28人に対する訴訟がまだ係争中であった。複数のイスラム教徒指導者が再び、逮捕者の低額での保釈を認めた郡裁判所の決定に失望を表明した。（2019年）9月、警察はラジプル（Rajpur）で回教暦1月を祝っていたシーア派イスラム教徒と地元のヒンドゥ教徒の間で発生した衝突を退散させた。複数のNGOによると、ヒンドゥ教の聖職者や他の上位カーストの人々が相変わらず、下位カーストの人々、特にダリット（Dalit）がヒンドゥ教の寺院に出入りしたり宗教的儀式を行うことを妨げていた。複数のキリスト教徒やイスラム教徒の情報筋によると、教会又はモスクに対する放火や破壊行為の報告例がなく、これはそうした事件が数件発生した前年からすると、1つの変化であった。

（2019）年間を通じ、大使、米国大使館職員、及びネパールを訪れた米国政府代表者がネパール政府当局者と面会し、憲法や刑法における規定によって課せられる宗教の自由に対する制限を巡り、他人の改宗や改宗勧誘が依然として刑事罰の対象とされていることを含め、懸念を表明した。彼らは市民社会集団や宗教集団の代表者とも面会し、墓地へのアクセス、宗教的祝日の公開祝賀、改宗の「強制又は勧誘」の禁止、及びヒンドゥ教徒政治家によるキリスト教徒コミュニティへの口頭での攻撃に関する懸念を討議した。改宗勧誘容疑での米国国民の逮捕を受け、大使館職員が被拘留者及び警察と面会し、そして警察に対し、良心の自由に対して憲法で保証された権

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

利を尊重するよう強く促した。大使館の公共福祉／支援プログラムでは引き続き、宗教的多様性と寛容を促進した。

セクション1 宗教的人口動態

米国政府の推定によると、総人口は3,000万人である（2019年中頃の推定）。2011年のセンサス、即ち直近のデータによると、ヒンドゥ教徒が人口の81.3%を占め、仏教徒が9%、イスラム教徒（圧倒的多数がスンニ派）が4.4%、キリスト教徒（プロテスタントが大多数を占め、ローマカトリック教徒は少数派）が1.4%である。他の集団は、合わせても人口の5%未満であるが、例としてキラット教徒（Kirat、ヒンドゥ教の影響を受けた土着宗教）、精霊信仰者、ボン（Bon、チベット人の宗教的伝統）の信奉者、ジャイナ教徒（Jain）、バハーイー教徒（Baha'i）及びシーク教徒（Sikh）が挙げられる。一部のイスラム教徒指導者によると、イスラム教徒は少なくとも人口の5.5%を占め、ほとんどが南部に集中する。一部のキリスト教集団によると、キリスト教徒は人口の3～10%を占める。複数の学者によると、ヒンドゥ教、仏教、及び伝統的な民族的慣行の様々な要素を包含する融合信仰に忠実な人も多い。

セクション2 宗教の自由の法的枠組を尊重する政府の姿勢

憲法ではネパールを世俗的国家であると宣言しているが、世俗主義について、「昔からの宗教と文化、そして宗教的及び文化的な自由を保護すること」と定義している。憲法では全ての人が自分の宗教を告白、実践、及び保護する権利を有すると規定している。この権利を行使する一方、憲法では個人が「公衆衛生、礼儀、及び道徳に反する」行為、又は「公共の法と秩序の状況を攪乱する」行為に関与することを禁じている。また憲法では、他人を改宗させること、又は他人の宗教を邪魔することも禁じ、違反者は法律によって処罰され得ると定めている。

刑法では強要又は勧誘を通じた他人の改宗 – 又は改宗の奨励 – （当局者は一般的に「強制改宗」と呼ぶ）或いは相手のカースト、民族集団又はコミュニティを問わず宗教、信仰又は信念を損ねる行為（布教活動を含む）について、懲役5年に処すると定めている。刑法では50,000ネパールルピー（440ドル）以下の罰金を定め、外国人がこれらの犯罪で有罪とされた場合は本国送還処分となる。刑法では、相手のカースト、民族コミュニティ又は階級を問わず言論又は文書いずれかの手段で「宗教的感情を傷付ける行為」を働いた者は2年以下の懲役及び20,000ルピー（180ドル）以下の罰金に処するという処罰も定めている。

法律では宗教団体の宗教機関としての登録又は公式認定を規定していないが、仏教徒修道院は例外である。仏教徒修道院を政府に登録するのは義務的ではないが、施設の保守、修道僧のスキル訓練、及び研修旅行の費用を政府から受給するための必須条件である。連邦業務総務省

（Ministry of Federal Affairs and General Administration）管轄下の修道院開発委員会が登録プロセスを監督する。登録要件には地方自治体からの推薦、修道院の管理委員会委員に関する情報、土地所有権証明書、及び施設の写真の提出が含まれる。

仏教徒修道院を除き、宗教集団は全て、土地又は他の財産を所有する、機関として合法的に運営する、又は公共サービス関連の政府助成金及びパートナーシップの受領資格を得るには、NGO又は非営利組織として登録しなければならない。宗教団体は、規約の作成及び組織の目的に関する情報のほか、執行委員会委員に関する詳細の提供を含め、他のNGOや非営利組織と同じ登録プロセスを経る。組織は毎年完了しなければならない登録更新を行う場合、年次の財務監査報告書と活動進捗報告書を提出しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では牛の屠殺又は牛に危害を加えることを禁じている。違反者は牛の屠殺については3年以下の懲役、牛に危害を加えた場合は懲役6か月及び50,000ルピー（440ドル）以下の罰金に処せられる。

2011年に最高裁判所（Supreme Court）が出した判決では政府に対し、宗教集団が宗教を实践するための憲法上の権利を行使する中で葬儀を行う場合に保護を提供するよう要求しているが、一方で政府はこの目的のために土地を払い下げを政府が義務付けられるわけではないという裁定も下している。具体的に宗教集団の葬儀慣行を取り上げている法律はない。

憲法では「宗教の場合又は宗教信託を運営及び保護するための、並びに信託財産を管理し土地管理を規制するための法律を制定する」政府の権限を定めている。

法律では宗教系の学校に登録を要求していないが、ヒンドゥ教徒、仏教徒及びイスラム教徒の宗教学校は、非宗教系の公立／地域学校と同レベルの資金提供を受けるには、宗教教育機関として地元の郡教育事務所（教育科学技術省（Ministry of Education, Science, and Technology）の管轄下）に登録し、資金源に関する情報を提供しなければならない。宗教系の公立／地域学校は非宗教系の公立／地域学校と同じ登録手続を経る。カトリック及びプロテスタントの集団は私立学校を運営する場合、NGOとして登録しなければならない。法律ではキリスト教系学校が公立／地域学校として登録することを認めておらず、これらの学校は政府から資金提供を受ける資格がない。ヒンドゥ教徒、仏教徒及びイスラム教徒の集団は、NGOとして登録して私立学校を運営することもできるが、これらも同じく政府から資金提供を受ける資格はない。

法律では礼拝所でのカーストに基づく差別行為を刑事罰の対象としている。違反した場合の処罰は3か月以上3年以下の懲役、50,000ルピー以上200,000ルピー以下（440ドル以上1,800ドル以下）の罰金、又は両方である。

ネパールは市民的及び政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights）の締約国である。

政府の慣行

複数のキリスト教集団及び法律専門家によると、警察は複数の人々を改宗勧誘のかどで逮捕し、本国送還した。（2019年）6月、ネパール南東部のマルディヤ（Bardiya）郡警察は1人の米国国民と彼の仲間のネパール人1人を、改宗の強要又は勧誘の容疑で逮捕した。この米国国民は、或る福音主義キリスト教徒団体ツアーと一緒に2週間、ネパールに滞在していたが、12日間拘留され、バルディヤ郡内の裁判所で聴聞が行われた後、自費で誓約保証金を積んで保釈され、その後、カトマンズに戻って出国することを許可された。（2019年）4月、ネパール南西部の警察で1人の米国国民を同様の容疑で逮捕し、そして改宗勧誘を理由とする従前の外国人逮捕事例と同様に警察は彼女をすぐに、査証関連違反に関する判断を求めるべく入国管理局（Department of Immigration）に移管した。2016年にドラカ（Dolakha）郡で発生した同様の逮捕事例同様、複数の情報筋によると、地元警察の偏見が、「強制改宗」に対する曖昧な刑法規定の選択的執行にひどく作用した。

エホバの証人及び複数の地元市民社会メンバーによると、（2019）年中、警察はバルディヤ郡、カスキ（Kaski）郡及びルパンデヒ（Rupandehi）郡内の別々の事件でエホバの証人のメンバー5人を改宗勧誘容疑で逮捕し、これは2018年の9人からすると減少であった。逮捕者のうち4人は日本国民で、5人目はネパール国民であったが逮捕後すぐに釈放された。当局は日本国民のうち2人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に罰金を課し本国送還した一方、他の2人は保釈され、（2019）年末時点でポカラ（Pokhara）市内で裁判待ちの状態であった。（2019）年中、当局は2018年に逮捕され収監されていたエホバの証人のメンバー3人を本国送還した。

複数の市民社会団体のメンバーによると、警察は（2019）年中、少なくとも23人を牛屠殺容疑で逮捕し、また複数の市民社会筋からの報告によると、他にも多数、同じ違反で以前有罪判決を受けた人々が収監されたままであった。

政府は7月6日のダライ・ラマの誕生日をチベット人が公に祝うことについて2016年に制度化された制限を継続及びさらに深化させ、政府によればこの宗教的祝賀は「反中国」活動に当たるとのことであった。当局は2018年にダライ・ラマの誕生日祝賀を許可したが、（2019年）7月に警察は報告によると内務省（Home Ministry）からの明示的の命令に基づき、この行事（壁で囲まれた難民収容所内を含む）を公然と又は私的に祝った複数のチベット人を逮捕すると言って脅した。同様に、チベット人は文化的及び宗教的に意義のある他の式典を私的に実施することしかできず、例えばロサル（Losar、チベットの新年）や国際平和デー（World Peace Day）がそうであったが、後者はダライ・ラマがノーベル平和賞を受賞したことを記念する日でもある。

複数の仏教徒修道院の大修道院長の報告によると、修道院やそれらに関連する社会福祉プロジェクトは概して政府の干渉を受けずに運営を続けているが、彼らや他の修道僧曰く、（2019）年中、警察による監視と尋問が著しく増えた。複数のチベット人仏教徒の企業オーナーも、事業所や自宅で宗教的所属や社会的所属に関する不当な尋問を警察から受けたと報告した。複数の人権団体によると、監視が最も増えたのは中国の習近平主席による（2019年）10月のネパール訪問の数か月前のことで、これはあらゆる抗議又はチベットの旗を含む掲示の阻止が目的であったと考えられる。

人権弁護士や宗教的少数派の指導者は引き続き、憲法と刑法における改宗禁止によって宗教的少数派が普通の宗教的実践過程で行う行為を理由に法的訴追の対象となるおそれがあり、また憲法で定められた言論及び表現の自由の保証と矛盾する、説教、公の場での信仰の意思表示、及び宗教関連資料の配布を理由とする訴追に対しても脆弱になるおそれがあるという懸念を表明した。

（2019）年中、多数の福音主義キリスト教徒が、外国人を含め、宗教関連の資料や贈答品の配布を理由に逮捕された。

複数の人権専門家が、他人の宗教的感情を傷付ける言論又は書面を禁ずる刑法規定が、個人的真相の和解や恣意的な宗教的少数派の標的化を目的に悪用されるおそれがあるという懸念を表明した。多数の市民社会及び国際コミュニティの法律専門家によると、法律におけるいくつかの改宗制限規定が、宗教集団の慈善活動や個人の信仰に関する単なる発言を含め、広範囲に及ぶ宗教又は信念の表現に対して行使されるおそれがある。

複数の法律専門家や宗教的少数派集団指導者によると、「昔からの宗教」の保護と改宗禁止に関する憲法の表現は、ヒンドゥ主義の保護を義務付けようという起草者の意図であった。複数のキリスト教指導者によると、ヒンドゥ教徒国家としてのネパールの再確立をRPP所属の政治家が重視していることが依然、キリスト教徒とキリスト教に対する公衆の認知に悪影響を及ぼし続けている（ネパールは暫定憲法が世俗的民主主義を定めた2007年まで、ヒンドゥ教君主制であった）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

メディアや学術的アナリストは引き続き、改宗禁止に関する議論が既にネパールにおける宗教的領域へと入り込み、政治的優位性を追求する関係者がこの争点を操り、複数の宗教集団に一部の活動を制限するよう促していると述べた。RPPの或る著名な党員が、ネパールにおける高い改宗率は続いたとすると最終的に、「ネパールの主体性、文化及び統一」に対する多大な抑制の原因になるであろう、とツイートした。複数の市民社会指導者によると、インドの与党、インド人民党（BJP：Bharatiya Janata Party）及び他のインド国内のヒンドゥ教徒集団がネパールの政治家、特にヒンドゥ教ナショナリストのRPP所属の政治家を、ヒンドゥ教国家への復帰を支援するよう後押しした。

複数の市民社会指導者によると、彼らがインドのBJPと連帯する右派宗教集団として特徴付ける勢力が引き続き、ヒンドゥ教国家の地位を唱道すべく全ての政党の有力政治家に資金を提供している。複数のNGOやキリスト教指導者によると、ヒンドゥトヴァ（Hindutva）というヒンドゥ教ナショナリストの少数の支持者が、キリスト教徒にとって好ましくない環境の創出に取り組み、また「上位カースト」のヒンドゥ教徒に対し、ソーシャルメディア上や時には小規模の政治集会の場でカーストに基づく差別を強制するよう促していた。

少数派のRPP指導者はヒンドゥ教国家の地位の再確立を呼び掛け続け、そして牛の屠殺で告発された人々に対する強固な法的措置を唱道した。（2019年）2月27日、RPPはカトマンズで、ネパールをヒンドゥ教神政国家に転換するというイニシアティブを立ち上げるための会議を開催した。同党指導部は、金銭的見返り又は虚偽の約束によって達成される強制的、組織的、そして計画的な改宗を禁止するという意図も言明した。複数のキリスト教指導者が引き続き懸念を表明し、ヒンドゥ教国家の地位を支持する勢力が機運を高めつつあると報告した。

ネパールの多数の地域で複数のNGO代表者が述べたところによると、中央政府がNGOの非営利組織としての地位を認識していたにもかかわらず、地方自治体や他の地方機関が時々、多額の納税を要求し続けていた。複数の宗教指導者によると、NGOは毎年地方自治体に登録するという要件のせいで組織が政治的リスクに曝されてしまう。複数のキリスト教指導者が、絶えず変化する義務が潜在的に、NGOとして登録されなければならない教会の設立を制限し得るという不安を表明した。一部のキリスト教徒によると、彼らは政府の取り組みを、キリスト教NGOにネパールから去ってもらうべく圧力を掛ける試みであると解釈している。多数のキリスト教指導者によると、ミッション系の病院、福祉組織及び学校は政府から干渉されることなく運営を続けているが、他からの報告によると、NGOとして登録しようとするとう不当な精査を受ける。彼らによると、政府は通常、外国人労働者を改宗勧誘を理由に国外退去させることはないが、例外もあり、複数の布教者の方向によると、彼らは自分達の活動を目立たないように保つことに努めていた。

2018年の段階で、政府は以前は認識していたクリスマスを公休日として認識しなかった。政府は他の宗教的少数派の祝日、例えば仏陀の誕生日を引き続き祝日と認識した一方、イスラム教徒は公式に、イード・アル・アドハーを祝日とすることを許可された。

中央ハッジ委員会（Central Hajj Committee）は政党、モスク及び市民社会の代表者で構成され、内務省の管轄下に置かれ、ハッジ（メッカ巡礼）に参加するイスラム教徒のための後方支援の調整と円滑化を続けた。政府は15人の委員が職務遂行のためサウジアラビアへ渡航する費用を、以前の数年間同様、支給した。

複数のキリスト教指導者によると、政府が資金を拠出するパシュパティ地域開発信託（Pashupati

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Area Development Trust) が相変わらず、カトマンズ市内のパシュパティ・ヒンドゥ教寺院の裏手にある共同墓地でのキリスト教徒の埋葬を妨害する一方、他の非ヒンドゥ教の土着宗教を信仰する人々の埋葬は許可していた。複数のキリスト教指導者によると、政府は依然、埋葬を行う信徒団の保護を要求する裁判所の裁定を一貫性を欠く形で執行していた。プロテスタント教会からは依然、個人の教会メンバーの名で埋葬のために数年前にカトマンズ峡谷内に購入していた土地へのアクセスに苦勞しているとの報告が続いた。これらの教会によると、地元コミュニティは部外者と認知された集団による埋葬に反対し続けたが、独自のコミュニティに属するキリスト教徒のメンバーが実施する埋葬には比較的寛容であった。結果として、彼らの報告によると、カトマンズ峡谷内のプロテスタントは引き続き、住民不在の区域で埋葬を実施するために田舎に移動していた。

複数のカトリック指導者の報告によると、彼らは概して埋葬を好むものの、ほぼ全てのカトリック教区民が引き続き、埋葬に伴う過去の困難を背景に、火葬を選択する。カトマンズ峡谷外の多数のキリスト教コミュニティによると、彼らは引き続き、墓地を購入する、公共の森林で埋葬を実施する、又は土着のコミュニティに属する土地を埋葬用地として使用することができる。また彼らは、この目的のために公有地を使用することも引き続き可能であると述べた。

複数のイスラム教徒集団によると、カトマンズ峡谷のイスラム教徒は引き続き、墓地を購入することができる。

複数のヒンドゥ教徒、仏教徒及びイスラム教徒の集団によると、政府は引き続き、彼らが独自の地域学校を設立し運営することを許可した。政府は登録済みの宗教学校と公立学校の双方に同レベルの資金を提供したが、私立のキリスト教学校（合法的に地域学校として登録できない）は依然、政府からの資金を受給できずにいる。宗教教育は公立学校でのカリキュラムの要素ではないが、一部の公立学校はサラスワティ（Saraswati）という、ヒンドゥ教における学問の女神の像を校庭に建立していた。

教育科学技術省管轄下の教育・人材開発センター（Center for Education and Human Resource Development）によると、907校のイスラム神学校が郡教育事務所に登録されており、この数は前年から変わっていない。教育局（Department of Education）に登録済みのグンバ（gumba、仏教徒の学習施設）の数は、2016年の82箇所から111箇所に増えた。教育局は（2019）年中に103箇所のグルクール（gurukhul、ヒンドゥ教徒の学習施設）を登録済みで、2018年の100箇所から増えた。

一部のイスラム教指導者によると、2,500校～3,000校もの全日制イスラム神学校が依然、未登録であった。彼らはあらためて、一部の未登録イスラム神学校があまり寛容でないイスラム教の解釈の拡散を促進しているという不安を表明した。複数の宗教指導者によると、多数のイスラム神学校が、全日制的仏教学校やヒンドゥ教学校同様、未登録のまま運営を続けており、これは学校運営者が政府による監査や教育省が定めるカリキュラムを回避したいからである。彼らによると、一部の学校運営者は、厄介と評する登録手続も回避しがっていた。

多数の外国人キリスト教団体が地元の教会と直接繋がりを持ち、聖職者が国外で宗教的訓練を受けるための後援を続けていた。

セクション3 宗教の自由に対する社会的尊重の状況

当局の報告によると、イスラム教徒2人の殺害に繋がったヒンドゥ教徒とイスラム教徒間の衝突

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に参加し告発された28人をバンケ郡警察が起訴した2016年の事件に変化はなかった。容疑者は後に保釈された。複数のイスラム教指導者があらためて、殺人罪の割に低い保釈金を定めた裁判所の決定に対し失望を表明した。

(2019年) 9月に複数の情報筋が報告したところによると、警察はラウタハト (Rautahat) 郡のラジプル市で発生した、回教暦1月を祝うシーア派イスラム教徒と地元のヒンドゥ教徒間の衝突に応答した。報告によると警察は状況を沈静化すべく催涙ガス弾を発射し、空に向けて何度も威嚇発砲したが、重傷者の報告はなかった。

一部の少数派宗教集団の指導者によると、他の宗教に改宗した一部の人々が、キリスト教に改宗したヒンドゥ教徒を含め、依然、新しい宗教帰属を公表する意思があり、それが可能であるとのことであった。一方、一部のキリスト教指導者によると、キリスト教に改宗した一部の人々は主にカトマンズ以外の地域で、自分の信仰を家族や地元コミュニティに分からないよう隠そうとしていた。或るキリスト教ニュースサービスが、ソーシャルメディア上でのキリスト教コミュニティに対する暴力脅迫の例をいくつか報じた。

キリスト教系メディアの報道によると、チトワン (Chitwan) 郡のトリニティ・フェローシップ (Trinity Fellowship) 教会のスクデヴ・ギリ (Sukdev Giri) 牧師は、自分のキリスト教への改宗を説明するビデオがYouTubeに登場した後、身を隠さざるを得なくなった。ギリによると、彼は家族と共に、彼が行った言明が一部の人々からヒンドゥ教の神々を侮辱していると解釈されてしまった後、殺害脅迫や脅迫電話を受けた。

一部のイスラム教指導者はイスラム教への改宗を拒否し続け、曰く、改宗の許容は自分達の法解釈に違反することになるとのことであった。代わりに彼らは、改宗したい人々はインドに行って改宗するのがよいと勧めた。

地元メディアは時々、地元当局、目撃者及びメディアが異議を唱えた、宗教的少数派による有害とされる慣行を報じた。(2019) 年中ずっと、報道機関は農村部におけるキリスト教の拡散に起因するとされる、嫌がらせや「強制改宗」を含む、社会的攪乱を取り上げた。或る報告によると、キリスト教徒は2015年の地震の被害者に送られた救済パッケージと一緒に聖書を配布し、それが原因で人々は政府が支援しに来ない場合はキリスト教徒が支援に来てくれると信じるようになった。別の報告によると、キリスト教徒は「貧しい人々や病人に財政支援を提供することによって彼らを標的にした。」

複数のNGOによると、ヒンドゥ教の司祭や上位カーストの住民が相変わらず、ダリットを下位カーストのメンバーとして扱い、ダリットが寺院に入ることを阻止し、時には宗教的儀式を行うことや宗教的祭典に参加することも阻止した。2017年にメディアは、或るダリットがサブタリ (Saptari) 郡内で寺院に入ったことを理由に襲撃された事件を報じた。被害者は他にも負傷した中でも特に腕の骨折に苦しみ、当人によると警察はなかなか事件を捜査せず、実行犯に対する措置も遅かった。警察によると、この事件は2017年9月に郡裁判所に登録されたが、(2019) 年末時点で係争中のままであった。

複数のキリスト教徒やイスラム教徒の情報筋によると、教会又はモスクに対する放火や破壊行為の報告例がなく、これはそうした事件が数件発生した前年からすると、1つの変化であった。

セクション4 米国政府の政策と関与

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2019)年中ずっと、大使、大使館職員及び他の米国政府代表者は、改宗や布教の権利を含め、憲法と刑法の規定によって宗教の自由に対して課せられる制限に関する懸念を政府高官や政治指導者に向けて表明した。彼らは繰り返し、法執行、入国管理及び外務に従事する政府当局者に対し、法制や慣行をネパールの憲法上及び国際的な義務と一致させることの重要性を強調した。大使館職員は法的権利擁護者や人権団体と共に、刑法によって脅かされる米国国民の安全の確保に取り組み、そして宗教と表現の自由に対する権利を恣意的に制限する目的で改宗防止法が如何に利用され得るかを強調し続けた。改宗勧誘容疑での米国国民の逮捕を受け、大使館職員が被拘留者及び警察と面会し、そして警察に対し、良心の自由に対して憲法で保証された権利を尊重するよう強く促した。大使館職員及び訪れた米国政府高官は、副長官補佐や国際的宗教自由担当特使(Ambassador at Large for International Religious Freedom)を含め、ロサール(チベットの新年)、ダライ・ラマの誕生日及び国際平和デーを含む平和的な宗教活動を実施するチベット人仏教徒に対するネパール政府による制限に関する懸念を政府当局者に提起した。

大使及び大使館職員は(2019)年中ずっと、多様な信仰指導者との円卓会議を開催し、健全な民主主義に対する寛容の重要性と、脆弱な宗教的少数派コミュニティの懸念に対処する必要性を強調し続けた。

大使館職員と米国政府代表者は市民社会集団や宗教団体と、墓地へのアクセス、宗教的休日の公開祝賀、勧誘による改宗の禁止、及びヒンドゥ教徒政治家によるキリスト教コミュニティに対する口頭での攻撃に関する懸念を討議した。

大使館職員は、諸地域のアメリカン・センター(American Center)や市民社会のイベントの場で公に発言する機会に宗教的多様性と寛容を頻繁に取り上げた。大使館は、仏教徒の仏舍利塔(祭壇)や修道院のほか、複数のヒンドゥ教寺院など、宗教的聖地の保全と復元のための財政支援を引き続き提供し、そしてカトマンズ市内のイスラム教徒やチベット人難民を含む恵まれない若者向けのプログラムの中で、宗教的寛容を促進し続けた。